

# 2022年度シンポジウムを4年ぶりに開催



経団連自然保護協議会は、新型コロナウイルスの影響で中止してきた「シンポジウム」並びに「企業とNGO等の交流会」を、環境省が事務局を務める2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）ビジネス・フォーラム、経団連自然保護基金との共催で開催しました。経団連会員企業、基金支援先NGO、J-GBF関係者等200名を超える参加者が経団連会館に集まりました。

経団連自然保護協議会は1992年の設立以来、経団連自然保護基金によるNGO等への助成を継続するとともに、企業の自然保護・生物多様性保全の取組みへの支援や国内外に向けた情報発信等に取り組んできており、昨年30周年を迎えました。

## 開会挨拶

経団連自然保護協議会会長 西澤敬二

昨年は、COP15で、2030年までの世界共通目標となる「昆明（こんめい）・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」が採択されました。新たな枠組では、「ネイチャーポジティブ」のミッションと、それを実現するための23項目の個別目標が設定され、生物多様性の分野において、大きな節目の年となりました。

歴史を振り返りますと、1962年に、アメリカの生物学者、レイチェル・カーソンさんが、『沈黙の春』の中で、『私たちは分岐点にいる』と、地球環境に警鐘を鳴らしてから、既に60年が経過してしまいました。

また、1992年のリオ地球サミットで、セヴァン・スズキさんが、『直し方を知らないなら、壊すのは、やめてください』と、自然破壊の危機を訴えてから、30年が経過しています。

しかし、現在でも、気候変動や生物多様性といった地球の環境課題は、より深刻な状況となっております。今度こそ、我々は、世界全体で、この環境課題の解決に向け、取組を、大きく、進めていかなければなりません。その中で、私たち経済界に寄せられる期待と責任は、非常に大

きいと感じています。

## 主催者挨拶



環境省 奥田直久  
自然環境局長

先般開催したJ-GBF総会では十倉J-GBF会長から「ネイチャーポジティブ宣言」をご発表いただきました。この宣言はネイチャーポジティブ達成に向け、これを実現するような社会経済活動の拡大を目指すものです。

本年は、生物多様性の保全にとって非常に重要な、また大きな転換の年です。気候変動に次ぐ深刻な危機とされている生物多様性の損失を止め、反転させるためには、気候変動や循環経済など社会経済活動と生物多様性保全の統合的対応が求められます。本日は様々な企業の方がお集まりいただいていると思いますが、この出会いをきっかけに、様々な主体の連携が生まれ、ネイチャーポジティブ実現に向けた具体的な取組が絶やすことなく行われることを期待しています。

環境省といたしましても、より一層皆様と連携協力していきたいと思っております。

## 基調講演

## 「2030年ネイチャーポジティブへの道筋—ビジネスが果たすべき役割—」



地球環境戦略研究機関  
武内 和彦 理事長  
兼 J-GBF 会長代理

## ● 現状

生物多様性は状況が非常に深刻化しており、6番目の大量絶滅期に入っていると科学者もいます。ドイツのポール・クルツェンという研究者が「完新世と呼ばれる地質時代を越えて人新世に突入した」と発言し、国際地質学連合の中でいつから始まったのかを議論しています。最有力は1950年ぐらいで、加速的な変化(Great Acceleration)、物の消費も環境の破壊も、幾何級数的に増大したといわれています。2030年までに正しい軌道に乗せられるか、国連事務総長以下、未来を決する、決定的な10年(The Decisive Decade)として、取り組んでいます。

## ● GBF

2050年のゴール「自然と共生する世界の実現」は、2010年に名古屋で開催されたCOP10で決めたものが継承されました。これは極めて日本的な考え方で、当時は受け入れられませんでした。西洋的な考え方としては、人は自然を制御できるというのが近代的な自然科学へとつながっています。しかし幸いなことにアジア・アフリカの人たちから「日本が言ってることはよく分かる」と、最終的に世界目標になったという経緯です。今COPで中国・カナダも大事にしてくれて、とても重要なことだと思っています。

## ● ビジネスオポチュニティ

気候変動に関わる問題として、生態系を生かした防災・減災や、自然をベースにした問題解決策(Nature-based solutions)が重要になってきております。ビジネスオポチュニティにつなげていけないかと考えています。

陸の3割と海域の3割を2030年までに保護の対象としていこうという30by30は、保護区以外で保護的な要素を取り入れながら経済活動と調和させて、OECM(Other Effective area based Conservation Measures)として認定していくことになっています。例えば、そこで生産された商品については、認証制度によって付加価値を持つものとして販売されるというふうなことになるのではないのでしょうか。

TCFDはCO<sub>2</sub>の話が中心で割とシンプルな構造なのですが、TNFDは評価や価値観、地域性が入るといった難しさがまず思われることです。この難しさこそが自然の本質であり、ビジネス活動の中でどうやってこれを生かしていけるのかという方向で積極的に捉えていきたいです。

資金のフローについては伸びしろが大きいと言われています。官民協調で進めていくのが重要で、例えば、地球環境ファシリティーが媒介して、民間ベースでのファイナンスの国際的な仕組みが展開されてきています。

認証制度も大事ではありますが、地域全体で総合的に理解していくという取り組み、ランドスケープアプローチも、いろんな地域の主体が参画し、そして地域全体がグリーン・ブルー化するという方向でのバリューチェーンからのアプローチの展開も考えていただきたい。

## 経団連自然保護基金からの説明



経団連自然保護基金  
運営委員長 渡辺綱男

### 「『昆明・モントリオール生物多様性枠組』採択を受けた経団連自然保護基金の新たな取り組み」

「経団連自然保護基金の新たな取り組み」について説明しました。

## シンポジウムのプログラム

司会：ミス日本みどりの大使 上村さや香様

内容	登壇者
開会	経団連自然保護協議会会長 西澤 敬二
挨拶	環境省 奥田 直久 自然環境局長
基調講演 「2030年ネイチャーポジティブへの道筋—ビジネスが果たすべき役割—」	地球環境戦略研究機関(IGES) 武内 和彦 理事長
経団連自然保護基金からの説明 「『昆明・モントリオール生物多様性枠組』採択を受けた経団連自然保護基金の新たな取り組み」	公益信託 経団連自然保護基金 渡辺 綱男 運営委員長

内容	登壇者
パネルディスカッション 「ネイチャーポジティブ実現に向けた企業活動」	ユーグレナ 出雲 充 社長 大成建設 谷山 二郎 CSO専務 環境省 浜島 直子 生物多様性主流化室長 経団連自然保護協議会会長 西澤 敬二 モデレーター IGES 武内 和彦 理事長
閉会	

## パネルディスカッション

### 「ネイチャーポジティブ実現に向けた企業活動」



大成建設 谷山 二郎  
CSO専務

「建設業には社会基盤を整備しながら植物、動物、土、水、空気といった自然資本を守って生かすことが求められます。その際に重要なのは、真に生物多様性に貢献するような質の高い取り組みを進めていくということが必要になります。調達を含む計画から施工、運営まで一貫して陸上のみならず川、海を含めたさまざまなフィールドで生物多様性の観点から事業に取り組んでいくことで一層ネイチャーポジティブの実現に貢献してまいります。」



ユウグレナ  
出雲 充 社長

「お金稼ごうとベンチャーやる人は1人もいません。社会課題を解決することに生きがいを感じるというのが、ミレニアルとZ世代の最大の特徴です。社会のマジョリティーが、ソーシャルネイティブな世代であるミレニアルとZ世代になるのが、わが国の場合は2025年です。2025年までにネイチャーポジティブに真剣に取り組んでいない企業は優秀な人を選ばれなくなってしまいます。」



環境省 浜島 直子  
生物多様性主流化室長

「政府がやるべきこと、1つはビジネスが稼ぎやすくなるような地盤整備。もう1つは、他の企業がそれに追従して、こうした事業活動が当たり前になっていくようにすることです。」



経団連自然保護協議会  
会長 西澤 敬二

「もう少し広げて、経団連の中心で統合的な環境政策の議論ができるように、私どもも汗をかき、経団連会員1,500社の方々の取り組み例や課題の認識を普及していきたいと考えます。」



登壇者と司会者

## 企業とNGO等の交流会兼生物多様性に関するビジネスマッチング

シンポジウム終了後に開催した交流会においては、NGOと生物多様性に関するスタートアップ等28社・団体がブースを出展し、活動内容に関するピッチイベント

に続いて、ネットワーキングを行いました。こちらも約150名が参加して活発な交流が行われました。



### 出展NGOリスト

(特非)ECOPLUS (エコプラス)  
(公財)オイスカ  
カントリーパーク新浜  
(公財)山階鳥類研究所  
(一財)C.W.ニコル・アファンの森財団  
NPO法人シナイモツゴ郷の会  
NPO法人 白神山地を守る会  
全国ブラックバス防除市民ネットワーク  
(公財)地球環境戦略研究機関 国際生態学センター  
東京湾再生官民連携フォーラム  
(公社)日本環境教育フォーラム  
(公財)日本自然保護協会  
ニホンヤマネ保護研究グループ  
(一社)バードライフ・インターナショナル東京  
(一社)ヤマネ・いきもの研究所

### 出展スタートアップ・企業リスト

ウミロン (株) (オンライン)  
(株)イノカ  
エスベックミック (株)  
(株)笑農和  
(株)建設環境研究所  
(株)シンクネイチャー  
(株)バイオーム  
(株)フィッシュパス  
(株)FullDepth  
有人宇宙システム (株)  
(株)リハネス



役員研修会兼昼食会の様子